
Ⅱ . 各 分 科 会 提 言

1 . 都 市 自 治 分 科 会

浅 野 薰 子	柿 沼 光 子	清 水 守	船 津 祥
浅 野 政 一	川 又 啓多郎	中 村 祐 司	橋 立 達 夫
浅 見 晃 生	小 針 協 子	高 野 知 英	(H17.10-H19.1)

都市自治分科会 提言構成

1) 提言の全体像

(1) 分科会の総括(提言に当たっての考え方)

(2) 本市の重点課題に関する認識

(3) 重点課題解決に向けた目標(重点目標)

(4) 施策・事業の柱

(5) 事業内容

(6) 評価指標

(7) 市民の役割

2) 施策体系・施策事業内容詳細

(1) 施策・事業体系

(2) 施策・事業内容

【参考】

重点課題・SWOT分析結果

1) 提言の全体像

(1)分科会の総括(提言に当たっての基本的考え方)

(1)21世紀は自己責任の時代

地方自治とは元々その地方独自に、自分たちで責任を持って運営することです。自治権(自分たちで運営する権利)と共に義務(結果に対する責任)も当然要求されることとなります。そこで21世紀になってからの世の中の動きを見ていると、個人や法人(地方自治体含む)に対する

自己責任の要求が大変大きくなっていることが判ります。都市自治分科会では、過去の施策や制度を検証すると共に、基本に立ち返り問題点を洗い出し、具体的な事業の提案を行いました。

(2)問題点の洗い出し

行政側と住民側それぞれにどのような問題があるか

(行政側)

- 1)常に平等という概念があり、それが却って不公平になっている
- 2)一生懸命に働いている割に、あまり評価されていない
- 3)情報公開が不十分と思われる
- 4)形の問題にこだわりすぎる
- 5)縦割りの仕事方式であるために、横の連携が大変少ない 等々

(住民側)

- 1)参画意識が少ない
- 2)情報に疎い
- 3)行政に頼りすぎる
- 4)関心が低い
- 5)自分本位の考え方が多い 等々

(1)分科会の総括(提言に当たっての基本的考え方)

これらの点を踏まえて、5つの重点課題を設定し、具体的な事業の提案をした。実行に当たって行政側は

- 1)担当者の名前と顔を最大限アピールさせる(仕事が見えるようにする)
- 2)情報を流すことではなく、情報を周知させることを目的として発信する
- 3)住民の参加は、名誉職的な兼務は排除して、実務ベースで行う
- 4)若い人(子供や学生など含む)の力を活用する
- 5)堂々と住民に助けてほしいことを発信する勇気を持つ

住民側としては

- 1)自分の意見を堂々と述べられるようにする
- 2)地域で役に立つ人間となることに誇りを持つ
- 3)自助、共助、公助の区別を理解して助け合いの精神を育てる
- 4)自分の町を自分が作っているという意識を持つ
- 5)家族の幸せは地域の繁栄に関連することを認識する

これらが実行できれば、協働の動きが目に見える形で進行することが出来る

(3)具体的なテーマの設定

これからの課題は、住民と行政が一緒になって進められる具体的なテーマが最大の要件となります。

そこで住民が主体となって実行可能なテーマ(勿論行政の協力が無いと不可能)を事業計画として提案しました。

(1)分科会の総括(提言に当たっての基本的考え方)

(4)住んでよかった宇都宮(わが町)

大人も子供も老人も安全・安心・快適に生活できて、友達を呼びたくなる町に！

市民は行政の監査役！であり、最大の協力者(共同責任者)である。

町内会(自治会)活動は家族の延長線上にあり、助け合いは日常生活である。

最後に、委員自体が良く知らないことも多く議論百出でした。しかし今後の宇都宮を良くしようという熱意が、強く感じられ積極的で前向きな会議が出来ました。一つの言葉にも相当な拘りを持って作成いたしました。

平成19年 3 月

都市自治分科会 副会長 浅見 晃生

宇都宮市の都市自治分野における重点課題

**宇都宮市の
都市自治分野
における
重点課題**

①市民・行政の情報共有

②真の意味での市民と行政との協働の実現

③地域でのあらゆる世代の戦力としての活用

④身近にある公共施設の有効活用

⑤近隣での対話と助け合いのある地域社会の構築

(3)重点課題解決に向けた目標(重点目標)

重点課題に対応した5つの重点目標

5つの重点目標

【重点課題①】 市民・行政の情報共有

①地域や行政に関する情報を市民間でより共有する

→行政の様々なサービスや計画情報が十分に住民に伝わっていない。行政以外にも、例えば、市内には400を超えるNPOがあるが、市民はNPOの活動についてあまり知る機会がない。また、住民側の課題も行政により認識してもらう必要がある

【重点課題②】 市民の自発的な参加と創意工夫を呼び起こす場としての協働を実現する

②市民の自発的な参加と創意工夫を呼び起こす場としての協働を実現する

→市民と行政との協働の必要性が近年求められている。結果として行政の仕事の市民への“押しつけ”となることを避け、市民の自発的な参画と創意工夫の実現の場としての協働を実現する

【重点課題③】 新・旧住民や世代間での交流の促進を図って、安心して暮らせるまちづくりを推進する

③新・旧住民や世代間での交流の促進を図って、安心して暮らせるまちづくりを推進する

→団塊の世代が退職期を迎えるなか、地域にかつてない規模の“元気な高齢者”が登場することが予見される。こうした機会を活かして、自治会を通じた世代間の交流の促進をはかり、住民が安心して暮らし、子供たちが安全な環境で育つまちづくりを推進する

【重点課題④】 身近にある公共施設や公共的な空間をより有効に活用する

④身近にある公共施設や公共的な空間をより有効に活用する

→今後、コミュニティ活動が活性化することが求められる。一方で、身近な公共施設にはどのようなものがあり、どのような活用方法があるのかが、十分に市民に共有されていない

【重点課題⑤】 地域住民同士の対話と助け合いのある地域コミュニティを形成する

⑤地域住民同士の対話と助け合いのある地域コミュニティを形成する

→子供からお年よりまでが安心して暮らすことができる地域づくりが求められるなか、地域住民同士の対話と助け合いが必要である。一方で、住民同士のプライバシーがきちんと確保された関係の構築が必要である

(4)5つの事業の柱

**5つの
事業の柱**

①「ムダ発見・アイデア提案起動隊」の創設

②公共施設のタイムシェアリング

③「まちづくり応援団」の結成

④「うつのみや防災士」の普及

⑤「ウェルカムパーティ」の開催

(5)事業内容

① 「ムダ発見・アイデア提案起動隊」の創設

①対象

- 行政

②目的

- 行政に関するムダを市民に見つけてもらい、解決策を募り、整理して関係先に呼びかける
- 市民が感動するような行政のよい取り組みについても見出し、関係者をたたえる

③事業概要

- 全員公募の「ムダ発見・アイデア提案起動隊」により、行政のムダを発見し、解決策の検討・提言を行う
- 方法としては、行政側からこれまで寄せられたクレームや感謝の言葉を提供してもらい、よりよい行政サービス実現のためのアイデアを隊員で考える
- もっともなクレームがあれば、改善策を提言する一方で、市民が感動するようなよい取り組みについても見出し、関係者をたたえる
- 「電子会議室」を活用することで、継続的な議論に役立てる

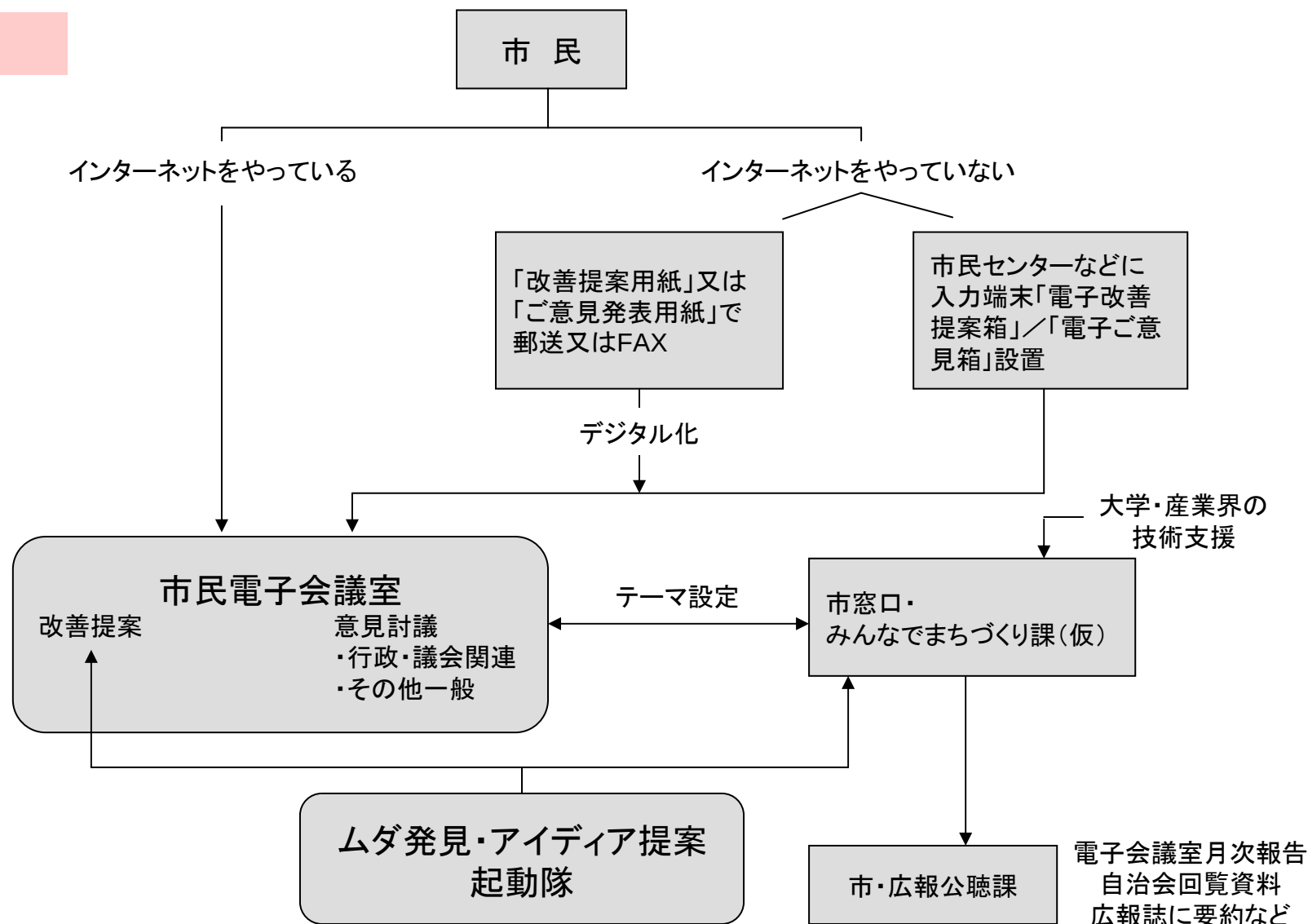
④事業主体

- 市民(全員公募の「ムダ発見・アイデア提案起動隊」)

(5)事業内容

① 「ムダ発見・アイデア提案起動隊」の創設

イメージ図



(5)事業内容

② 公共施設のタイムシェアリング

①対象

- 施設利用者

②目的

- 公共施設を時間を区切って使い分けをするなど、既存施設の有効活用を促進する

③事業概要

- 設置の目的外に空いていても利用できない公共施設を一定のルールのもとで開放する
- 市民から公共施設活用アイデアを募集する

④事業主体

- 市民と行政の協働

(5)事業内容

③「まちづくり応援団」の結成

①対象

- 市民

②目的

- 団塊の世代が主となって、「まちづくり応援団」を結成し、地域での防犯活動や生涯学習の講座開催など、地域活動を行うことで、団塊世代の生きがいの創出と、地域の活性化をねらう

③事業概要

- 市内の団塊の世代や高齢者を対象に、「まちづくり応援団」の結成や加入の支援を行う(案内の送付や地域の応援団の紹介など)
- 応援団は、地区での防犯活動や生涯学習の講座提供などを行う

④事業主体

- 市民(団塊の世代が主となる)

(5)事業内容

④「うつのみや防災士」の普及

①対象

- 市民
- 企業
- こども

②目的

- 地域での助け合いにより、住民の安全と防災を確保するため、「うつのみや防災士」資格の市民の取得を奨励する

③事業概要

- 宇都宮市独自の防災士資格を設け、消防署、警察、学校、企業などの協力により教育支援を行う
- 最終的には、町内に一人、企業に一人の防災士を置くことを目標にする
- 学校教育の授業にも取り入れ、子どもの災害への対応力を育む
- 市内だけで通じる資格とし、取得代も資料代3000円程度とする
- 実践の時に使える「リーダーキャップ」(帽子)の提供など、資格取得による誇りを持てるようなものを卒業証明とする

④事業主体

- 市民、企業、行政の協働

(5)事業内容

⑤ 「ウェルカムパーティ」の開催

①対象

- 市への転入者
- 市に特に地縁のない市民

②目的

- 新住民やこれまで市に地縁のない層を対称に「ウェルカムパーティ」を開催することで、転入した地域での自治会活動への関与など新住民による地域コミュニティへの参画のハードルを下げるとともに、市民生活のルールを提示する

③事業概要

- 新住民を対象に「ウェルカムパーティ」を開催する
- ウェルカムパーティーにおいて、「ウェルカムグッズ」(地域マップや宇都宮の特産品)を渡すとともに、自治会の紹介・加入手続きや、NPOの紹介、市民生活を送る上でのルールなどを伝える
- 開催が可能な場合は、自治会単位で開催し、もともとの住民との顔合わせの場とする
- 外国人向けにも定期的に開催し、日本人や外国人の既存住民とのネットワークづくり、市民生活のルールの認識などをねらう

④事業主体

- 市民、NPO、自治会、行政の協働

(6)成果指標

①重点目標に対する成果指標について以下を提案する。

●都市自治分科会の検討で出された重点目標別の指標案は以下の通りとなっている

①地域や行政に関する情報を市民間でより共有する

- NPOによる情報の発信率(50%)
- NPOの一覧及び活動内容表のコミュニティセンターへの配布率(100%)
- 公開対象の行政情報の公開速度(1週間を50%)
※要点だけでよい。詳細は1週間以上かかってもよい
- 公開会議等の市民への連絡実績(100%)
※庁舎の中で掲示して終わり、というのはダメ

②市民の自発的な参加と創意工夫を呼び起こす場としての協働を実現する

- モデル共同事業の市民からの発案(100件)
- 自治会の開催活動への参加率(自治会会員の30%)
- まちづくり応援団の立ち上げ数(5つ)
- 公募委員数比率(20%)

③新・旧住民や世代間での交流の促進を図って、安心して暮らせるまちづくりを推進する

- 新しい市民団体の立ち上げ数(50団体)
- 自治会加入率(90%)
- ごみ収集の回収時間(9時まで)

④身近にある公共施設や公共的な空間をより有効に活用する

- 公共施設の利用率(30%アップ)
- 公共施設の認知度(30%アップ)

⑤地域住民同士の対話と助け合いのある地域コミュニティを形成する

- 地域通貨実施グループ数(5団体)
- 市民からの「地域コミュニティ活性化アイデア」(年間1000件)

(6)成果指標

②基本施策(案)に対する成果指標について以下を提案する。

目指す姿	指標	施策の方向
市民本位によるまちづくり	・公募委員数比率	・まちづくりの担い手育成 ・まちづくり団体の活動の場の充実 ・まちづくり情報の共有化 ・まちづくり活動参加の促進 ・地域の行政拠点の機能強化 ・市政への参画の促進
都市の経営体制の強化	・徴税率 ・徴税率アップの市民からのアイデア数 ・広告等の新たな手段による財源の確保額	・効率的かつ効果的な行政の運営 ・行政の政策提案能力の向上 ・財政力の強化
相互理解の醸成	・いじめの相談件数(増加) ・協働事業の実施率(倍増)	・個人の尊重 ・男女共同参画の推進 ・国際化への対応 ・こころのバリアフリー

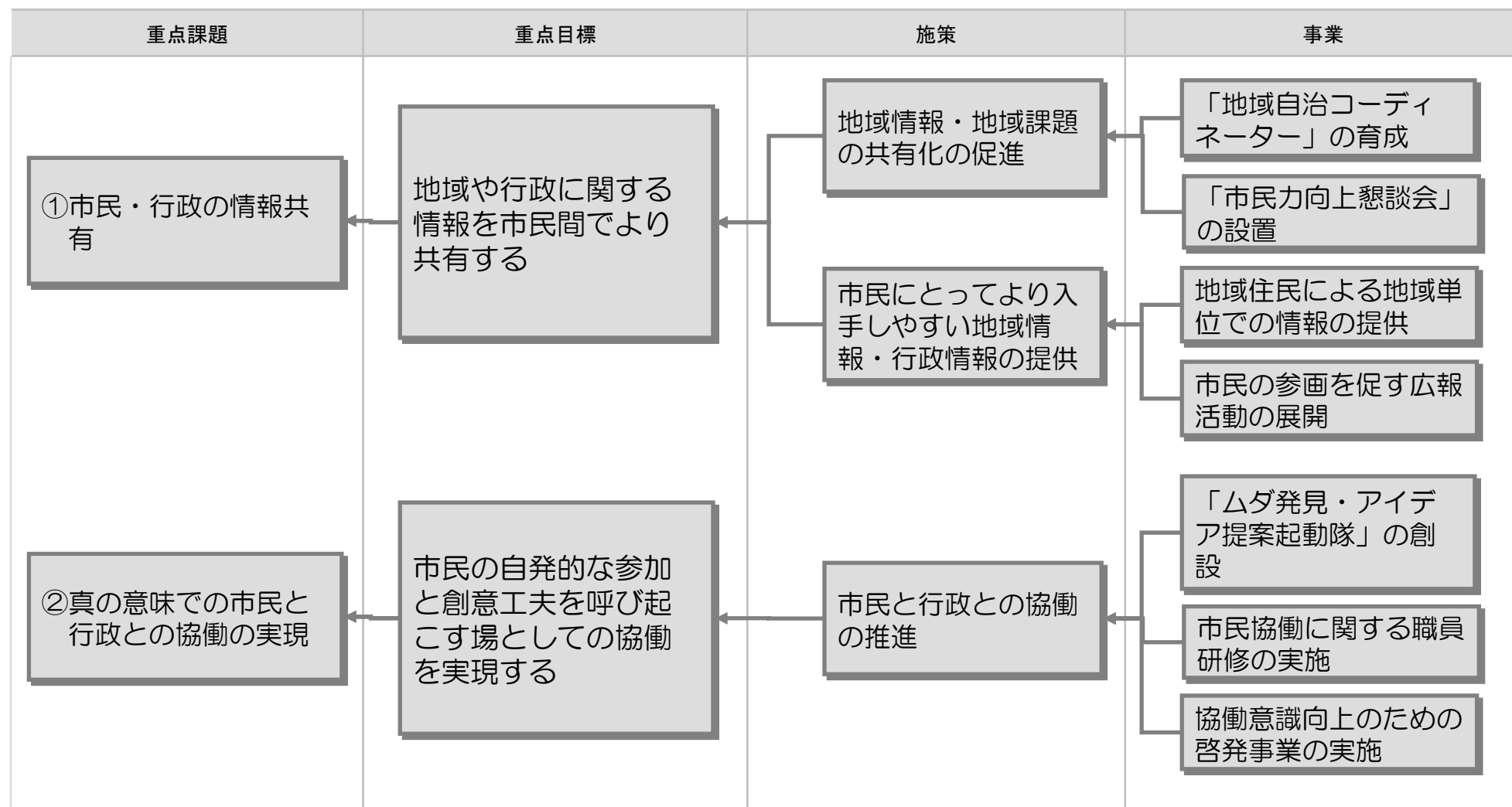
(7)市民の役割

基本施策(案)における市民の役割について以下を提案する。

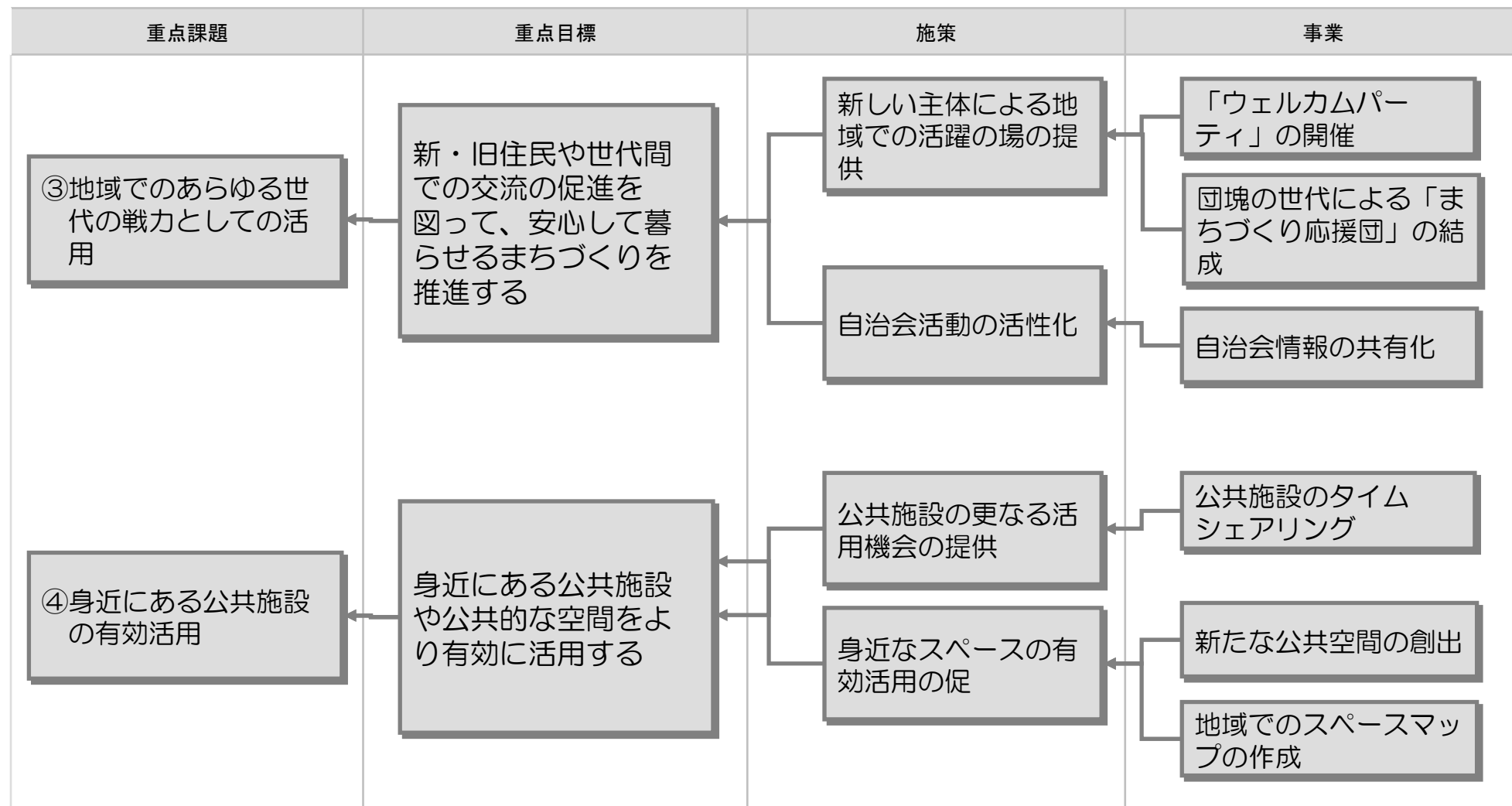
目指す姿	市民の役割
市民本位によるまちづくり	✓地域における様々な課題を発見し、市民どうし、または行政とともに共有する ✓地域の課題を、地域活動やNPO活動等を通じて自ら解決する ✓個々の市民がそれぞれの知恵、経験、知識を生かして自発的なまちづくりを行う
都市の経営体制の強化	✓地域の課題を行政に対して積極的に伝える ✓地域課題の解決に行政と協働して解決する ✓行政の経営力を上げるための建設的な提案をする
相互理解の醸成	✓ちょっとした心配りを互いにつけあい、住み心地のよい宇都宮を築く ✓プライバシーも十分尊重しながら、地域での豊かなコミュニケーションを心がける ✓一人一人が、子どもからお年寄りまで安心・安全で暮らせるコミュニティづくりに責任を持つ

2) 都市自治分科会 施策体系・施策事業内容詳細

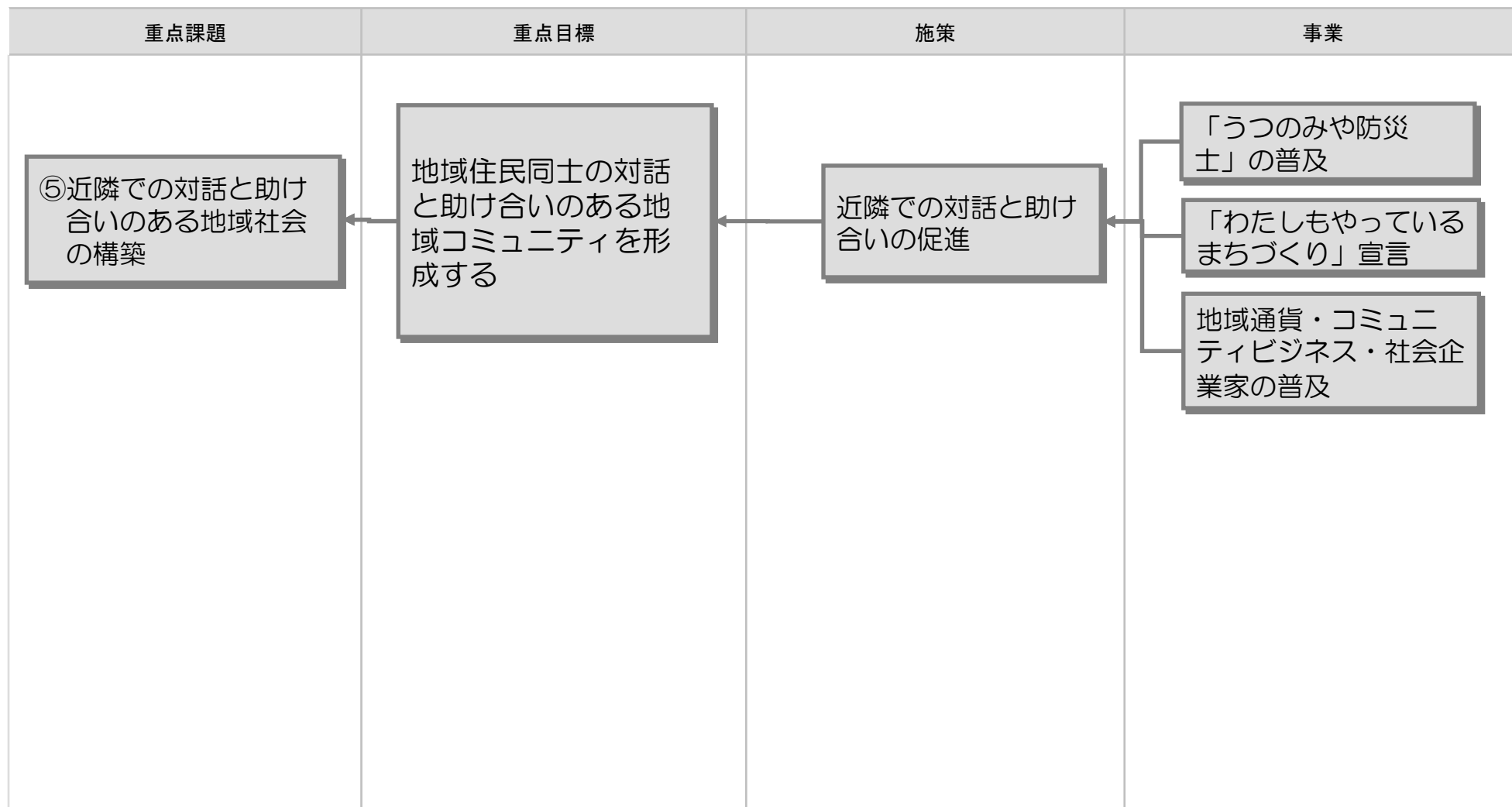
(1) 施策体系



(1) 施策体系



(1) 施策体系



(2)施策事業内容 重点課題1. 市民・行政の情報共有

重点目標：「地域や行政に関する情報を市民間でより共有する」

- ・行政の様々なサービスや計画情報が十分に住民に伝わっていない
- ・行政以外にも、例えば、市内には400を超えるNPOがあるが、市民はNPOの活動についてあまり知る機会がない
- ・住民側の課題も行政により認識してもらう必要がある

施策①：「地域情報・地域課題の共有化の促進」

・地域情報・地域課題の共有化を進めることで、市民のコミュニティへの参加の促進や、市民が十分な情報を把握した上での地域課題解決を図る

事業名	対象	目的	事業概要
「地域自治コーディネーター」の育成	市民(特に自治会など既存のコミュニティ組織に属していない人々)	地域の自治会活動などのコミュニティ活動や、各種行政サービスに関する情報の提供、相談を担う「地域自治コーディネーター」を、各地区市民センターに配置することで、市民がよりコミュニティに参加し、かつ必要な行政サービスを受けられるようにする	・各地区市民センターに、「地域自治コーディネーター」を配置する ・コーディネーターは市民から公募する ・コーディネーターは、自治会運営や、行政サービスに関する情報の提供やアドバイスを行う ・コーディネーターは、市民による専門性を有するコーディネーターのネットワークをつくり、必要に応じて市職員と連携する ・応募状況や、地域自治コーディネーター配置の効果を見極めるために、当面は地区市民センターの所長等がこのコーディネーターとしての役割を兼ねる運用も可とする ・コーディネーターは、窓口に座っているだけでなく、自治会活動で困っていることはないか、自治会への“営業”を行う
「市民力向上懇談会」の設置	市民、企業、行政	市にとって重要なテーマが発生した際に、「市民力向上懇談会」の場で市民・企業・行政の各主体が情報を共有し、課題の解決方法を検討する	・地区ごとに「市民力向上懇談会」を設置する ・地区内で市民生活に影響を与える重要な出来事が発生する際(ないし見込みが生じた際)、市民・企業・行政の各主体が集まって情報共有・課題解決の検討をする ・参加メンバーは可能な限り公募とする ・懇談会の設置は条例により定める

(2)施策事業内容 重点課題1. 市民・行政の情報共有

重点目標：「地域や行政に関する情報を市民間でより共有する」

- ・行政の様々なサービスや計画情報が十分に住民に伝わっていない
- ・行政以外にも、例えば、市内には400を超えるNPOがあるが、市民はNPOの活動についてあまり知る機会がない
- ・住民側の課題も行政により認識してもらう必要がある

施策②：「市民にとってより入手しやすい地域情報・行政情報の提供」

- ・市民が必要な地域情報、行政サービス、計画情報に、より簡単にアクセスできるようにする

事業名	対象	目的	事業概要
地域住民による地域単位での情報の提供	市民、企業、行政	地域の情報を地域住民自身が探し、広く地域の市民・企業・行政に提供することで、住民は生活に役立つ情報を、企業は社会貢献のヒントを、行政はコーディネートなどの支援の必要な領域を把握する	・地区単位で地域住民が地域の情報を取材し、市の広報紙やホームページ、また自治会報などの情報媒体で発信する ・行政は広報誌への掲載協力、取材協力、ホームページ構築支援などを行う ・自治会とも協力し、自治会報や「自治会ホームページ」を通じた情報発信も行う
市民の参画を促す広報活動の展開	市民	どの世代も読みやすく、また地域情報が豊富で市民生活に役立つ広報紙とする また、図書館などの公的施設について、利用者の立場にたった案内表示などの情報提示・発信をする	・広報紙の文字を大きく、色使いをよりわかりやすくする ・広報紙に掲載する情報を拡充し、行政の情報に偏らず、地域の様々な主体に関する情報についても充実させる（「地域住民による地域単位での情報の提供」との連携） ・図書館などの公的施設の案内表示などをよりわかりやすく、市民に親しみやすいものとする ・行政や市に関する情報をデータベースとして取りまとめ、検索・抽出を簡単に行う。データベースは直接市民が使用できるようにするほか、窓口を設置して訪れた人にワンストップで情報提供サービスを行う ・協働の取り組みとして、「市民による広報誌」を市の広報誌と一緒に織り込んで配布する。この「市民による広報誌」の印刷や折込に必要な費用は、広告掲載や企業協賛によりまかなう

(2)施策事業内容 重点課題2. 真の意味での市民と行政との協働の実現

重点目標：「市民の自発的な参加と創意工夫を呼び起こす場としての協働を実現する」

- ・市民と行政との協働の必要性が近年求められている
- ・結果として行政の仕事の市民への“押しつけ”となることを避け、市民の自発的な参画と創意工夫の実現の場としての協働を実現する

施策①：「市民と行政との協働の推進」

- ・行政から市民への押し付けではなく、市民が自発的に参画し、参画の場で創意工夫を発揮できる環境づくりを進める

事業名	対象	目的	事業概要
「ムダ発見・アイデア提案 起動隊」の創設	行政	行政に関するムダを市民に見つけてもらい、解決策を募り、整理して関係先に呼びかける	・全員公募の「ムダ発見・アイデア提案起動隊」により、行政のムダを発見し、解決策の検討・提言を行う ・方法としては、行政側からこれまで寄せられたクレームや感謝の言葉を提供してもらい、よりよい行政サービス実現のためのアイディアを委員で考える ・もっともなクレームがあれば、改善策を提言する ・一方で市民が感動するようなよい取り組みについても見い出し、関係者をたたえる ・「電子会議室」を活用することで、継続的な議論に役立てる ・従来の一方通行のコミュニケーションではなく、市民と行政や、市民同士が課題点を双方向で議論しあう ・議論の管理委員会は市民で構成し、建設的な議論が展開されるためのフィルタリング機能を果たす
市民協働に関する職員 研修の実施	行政	市民協働をより促進するために、職員が市民協働への理解を深め、市民協働実現のための実践的な知見を得ることをねらって研修を実施する	・職員向けに市民協働に関する研修を開催する ・研修を通じて、市民協働の事例や実施ノウハウの共有や、協働事業のアイディア出しなどを行う

(2)施策事業内容 重点課題2. 真の意味での市民と行政との協働の実現

重点目標：「市民の自発的な参加と創意工夫を呼び起こす場としての協働を実現する」

- ・市民と行政との協働の必要性が近年求められている
- ・結果として行政の仕事の市民への“押しつけ”となることを避け、市民の自発的な参画と創意工夫の実現の場としての協働を実現する

事業名	対象	目的	事業概要
協働意識向上のための 啓発事業の実施	市民、企業	市民協働をより促進するために、 市民及び企業の意識の向上を図 る	・市民・企業向けに、市民協働に関するシンポジウムを開 催する ・市内外の市民協働の実例を紹介するとともに、今後協働 が必要な分野についてパネルディスカッションを行う

(2)施策事業内容 重点課題3. 地域でのあらゆる世代の戦力としての活用

重点目標：「新・旧住民や世代間での交流の促進を図って、安心して暮らせるまちづくりを推進する」

- ・地域の絆が年々弱まり、それにともない、様々な年代の住民がふれあう機会、子供が安全に過ごせる環境、家族が安心して居住できる空間が減少しつつある
- ・一方で、団塊の世代が退職期を迎えるなか、地域にかつてない規模の“元気な高齢者”が登場することが予見される
- ・こうした機会を活かして、自治会を通じた世代間の交流の促進をはかり、住民が安心して暮らし、子供たちが安全な環境で育つまちづくりを推進する

施策①：「新しい主体による地域での活躍の場の提供」

・新住民や退職した団塊の世代による地域での活躍の場を提供することで、地域の活性化をねらう

事業名	対象	目的	事業概要
「ウェルカムパーティー」の開催	市への転入者 (特に市に地縁のない層)	新住民(特にこれまで市に地縁のない層)を対称に「ウェルカムパーティー」を開催することで、転入した地域での自治会活動への関与など新住民による地域コミュニティへの参画のハードルを下げるとともに、市民生活のルールを提示する	・新住民を対象に。有志市民の運営による「ウェルカムパーティー」を開催する ・ウェルカムパーティーにおいて、「ウェルカムグッズ」(地域マップや宇都宮の特産品)を渡すとともに、自治会の紹介・加入手続きや、NPOの紹介、市民生活を送る上でのルールなどを伝える ・開催が可能な場合は、自治会単位で開催し、もともとの住民との顔合わせの場とする ・外国人向けにも定期的に開催し、日本人や外国人の既存住民とのネットワークづくり、市民生活のルールの認識などをねらう
団塊の世代によるまちづくり応援団の結成	市民	団塊の世代が主となって、「まちづくり応援団」を結成し、地域での防犯活動や生涯学習の講座開催など、地域活動を行うことで、団塊世代の生きがいの創出と、地域の活性化をねらう	・市内の団塊の世代や高齢者を対象に、「まちづくり応援団」の結成や加入の支援を行う(案内の送付や地域の応援団の紹介など) ・応援団は、地区での防犯活動や生涯学習の講座提供などを行う

(2)施策事業内容 重点課題3. 地域でのあらゆる世代の戦力としての活用

重点目標：「新・旧住民や世代間での交流の促進を図って、安心して暮らせるまちづくりを推進する」

- ・地域の絆が年々弱まり、それにともない、様々な年代の住民がふれあう機会、子供が安全に過ごせる環境、家族が安心して居住できる空間が減少しつつある
- ・一方で、団塊の世代が退職期を迎えるなか、地域にかつてない規模の“元気な高齢者”が登場することが予見される
- ・こうした機会を活かして、自治会を通じた世代間の交流の促進をはかり、住民が安心して暮らし、子供たちが安全な環境で育つまちづくりを推進する

施策②：「自治会活動の活性化」

- ・自治会を核とした地域情報や行政情報の共有化を進め、自治会を通じた地域活動を促進する

事業名	対象	目的	事業概要
自治会情報の共有化	自治会加入者、自治会	自治会の情報を自治会報やホームページ、電子メールを通じてわかりやすく住民に提供することで、自治会活動を通じた地域活動を促進する	・自治会活動に関する情報や、地域住民が取材した地域情報を、自治会報や自治会のホームページを通じて情報発信する ・行政は、自治会の広報紙発行を支援(事例の紹介、発行ノウハウの伝達など)する ・また、市内の自治会活動の内容がわかるポータルサイト構築を支援する ・発信する情報は、家族全員で読み家庭内の話題になるような内容とする

(2)施策事業内容 重点課題4. 身近にある公共施設の有効活用

重点目標：「身近にある公共施設や公共的な空間をより有効に活用する」

- ・今後、コミュニティ活動が活性化することが求められる
- ・一方で、身近な公共施設にはどのようなものがあり、どのような活用方法があるのかが、十分に市民に共有されていない

施策①：「公共施設の更なる活用機会の提供」

・十分に活用されていない公共施設に対して、別の用途での活用や、既存の時間割を超えた利用を図る

事業名	対象	目的	事業概要
公共施設のタイムシェアリング	施設利用者	公共施設を時間を区切って使い分けをするなど、既存施設の有効活用を促進する	・設置の目的外に空いても利用できない公共施設を、一定のルールのもとで開放する ・市民から公共施設活用のアイデアを募集する

(2)施策事業内容 重点課題4. 身近にある公共施設の有効活用

重点目標：「身近にある公共施設や公共的な空間をより有効に活用する」

- ・今後、コミュニティ活動が活性化することが求められる
- ・一方で、身近な公共施設にはどのようなものがあり、どのような活用方法があるのかが、十分に市民に共有されていない

施策②：「身近なスペースの有効活用の促進」

・身近な空間を市民のためにより活用できるよう、半公共的な空間を洗い出すとともに、そうしたスペースの市民間の共有化を図る

事業名	対象	目的	事業概要
新たな公共空間の創出	市民、施設利用者	行政が直接保有する施設以外の、公共的な活用が可能な民間施設（企業、大学、寺、マンションの共有スペース）を洗い出し、利用方法や活用事例などを併せて住民に提供することで、こうしたスペースの有効活用による地域活性化をねらう	・設置の目的外に空いていても利用できない公共施設を一定のルールのもとで開放する ・市民から公共施設活用のアイデアを募集する
地域でのスペースマップの作成	市民、施設利用者	児童公園等も含めた「スペースマップ」を各地区住民が作成し、共有することで、地域での市民生活を豊かにする	・各地域で地域住民が「スペースマップ」を作成し、広報誌やホームページなどを通じて共有する

(2)施策事業内容 重点課題5. 近隣での対話と助け合いのある地域社会の構築

重点目標：「地域住民同士の対話と助け合いのある地域コミュニティを形成する」

- ・子供からお年よりまでが安心して暮らすことができる地域づくりが求められるなか、地域住民同士の対話と助け合いが必要である
- ・一方で、住民同士のプライバシーがきちんと確保された関係の構築が必要である

施策①：「近隣での対話と助け合いの促進」

- ・近隣での対話を助け合いを促進することで、安心して、かつ心地よく暮らせる地域を形づくる

事業名	対象	目的	事業概要
「うつのみや防災士」の普及	市民、企業、子ども	地域での助け合いにより、住民の安全と防災を確保するため、「うつのみや防災士」資格の市民の取得を奨励する	・宇都宮市独自の防災士資格を設け、消防署、警察、学校、企業などの協力により教育支援を行う ・最終的には、町内に一人、企業に一人の防災士を置くことを目標にする ・学校教育の授業にも取り入れ、子どもの災害への対応力を育む ・市内だけで通じる資格とし、取得代も資料代3000円程度とする ・実践の時に使える「リーダーキャップ」(帽子)の提供など、資格取得による誇りを持てるようなものを卒業証明とする
「わたしもやっているまちづくり」宣言	市民	市民が取り組む地域活動を「わたしもやっているまちづくり」宣言として広く公表することで、誰もができる地域活動を市の全域に広め、対話と助け合いのある地域づくりに役立てる	・普段やっていることが、まちづくりにつながっている事例について、自薦・他薦問わず公募する(例えば、庭の手入れだけでなく、公園の花壇の草抜きをやる、散歩の時間を子供の登下校にあわせて声をかけるなど) ・「わたしもやっているまちづくり」宣言という名称で、こうしたまちづくりにつながっている個人の行動を公表する

(2)施策事業内容 重点課題5. 近隣での対話と助け合いのある地域社会の構築

重点目標：「地域住民同士の対話と助け合いのある地域コミュニティを形成する」

- ・子供からお年よりまでが安心して暮らすことができる地域づくりが求められるなか、地域住民同士の対話と助け合いが必要である
- ・一方で、住民同士のプライバシーがきちんと確保された関係の構築が必要である

事業名	対象	目的	事業概要
地域通貨・コミュニティビジネス・社会企業家の普及	市民	地域通貨やコミュニティビジネスの進行など、民間(市民、企業、大学、市民団体、自治体)の力をいかして、近隣社会の実力を高める	・地域通貨等の情報を積極的に採りあげ、機運を高める ・地域通貨については、学校区など、近隣の単位で実験的に始めることから取り組みを開始し、その後できる地域への展開を図る

参考資料:都市自治分科会 重点課題・SWOT分析結果

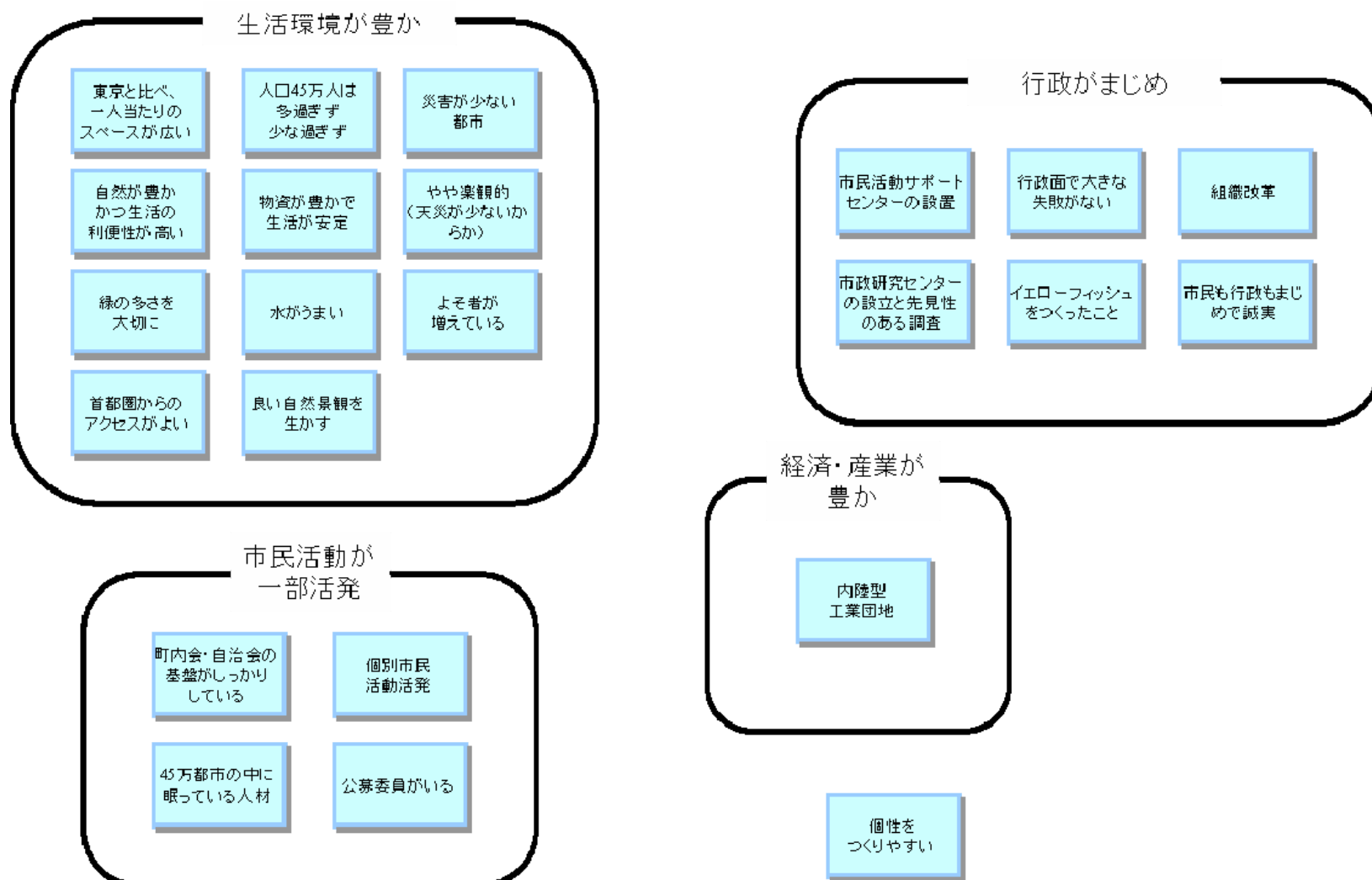
(1)都市自治分科会 重点課題

都市自治分科会は、重点課題を絞り込み、以下のようなテーマについて課題を設定した。

重点課題	背景・理由	やるべきこと
市民・企業・行政の情報共有	●勤労者の数は、高齢者や学生よりも多いため、企業の社会貢献活動への地域への影響は大きい。そのため市民と行政に加えて、企業との情報の共有が重要 ●市内には400を超えるNPOがあるが、市民はNPOの活動についてあまり知る機会がない	●企業の社会貢献活動の促進 ●NPOの活動に関する情報発信・共有化の促進
真の意味での市民と行政との協働の実現	●市民と行政との協働の必要性が近年求められているが、結果として行政の仕事の市民への“押しつけ”となることを避け、市民の自発的な参画と創意工夫の実現の場としての協働を実現しなければならない	●市民の自発的な参画や創意工夫を実現する協働事業の推進 ●協働を促進するための自治基本条例の制定
団塊の世代の地域での戦力としての活用	●団塊の世代が退職期を迎えるなか、地域にかつてない規模の“元気な高齢者”が登場することが予見されるため	●地域において、団塊の世代の知識や経験を活かすための場の創出
身近な公共施設の有効活用	●今後、コミュニティ活動が活性化することが求められる一方で、身近な公共施設にはどのようなものがあり、どのような活用方法があるのかが、十分に市民に共有されていないため	●身近な公共施設の機能の見直しと活用方策の再検討
近隣での対話と助け合いのある地域社会の構築	●子供からお年よりまでが安心して暮らすことができる地域づくりが求められるなか、地域住民同士の対話と助け合いが必要である ●一方で、住民同士のプライバシーがきちんと確保された関係の構築が必要である	●地域での対話と助け合いを促す仕組みづくり ●住民のプライバシーを尊重する仕組みづくり

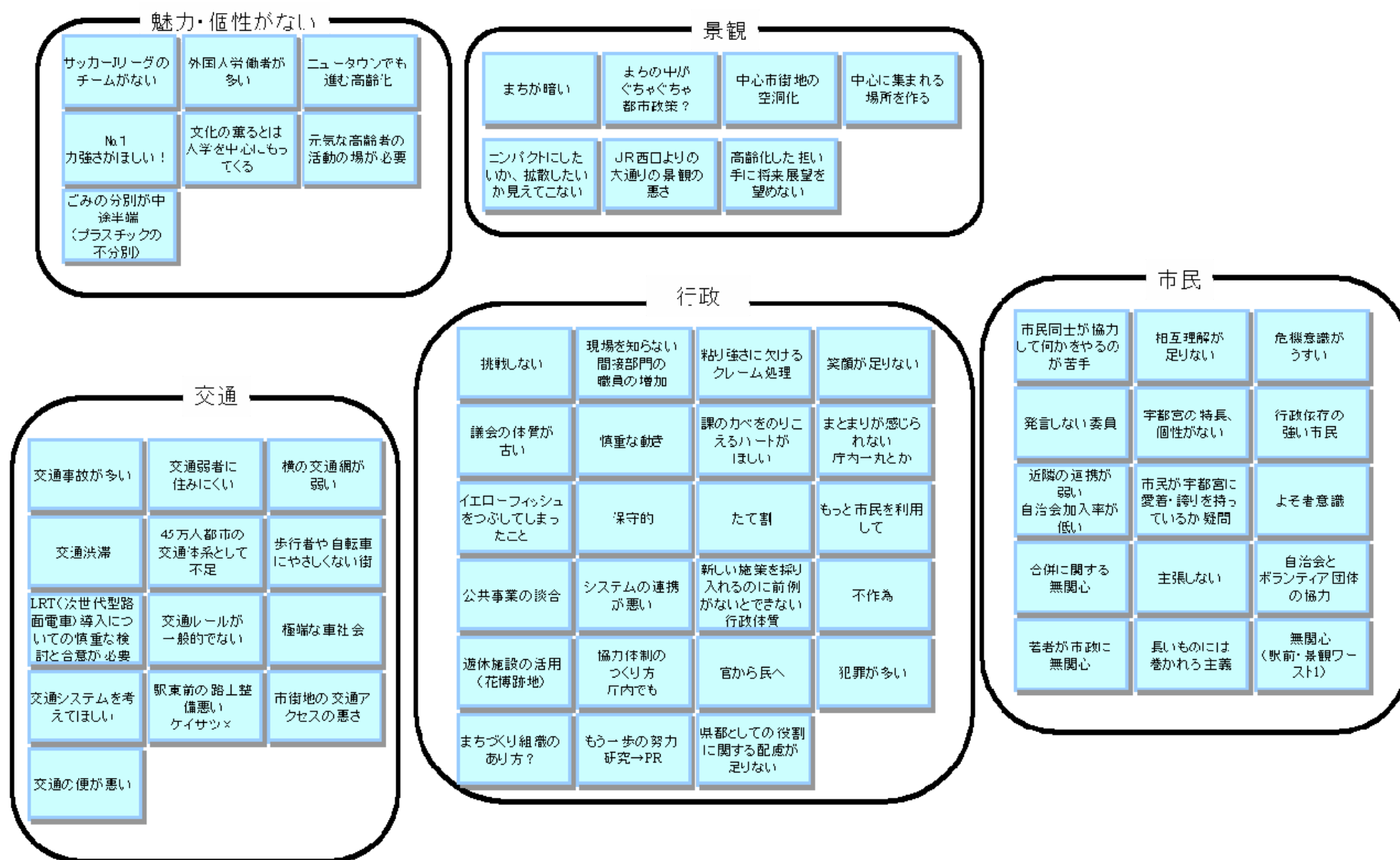
(2)SWOT分析結果 (1)SWOT分析 ①強み

都市自治分科会で検討されたSWOT分析で抽出された「強み」は以下の通りである。



(2) SWOT分析結果 (1)SWOT分析 ②弱み

都市自治分科会で検討されたSWOT分析で抽出された「弱み」は以下の通りである。



(2) SWOT分析結果 (2)SWOT分析 強み・弱みの絞り込み結果(5つ程度)

都市自治分科会では、強み・弱みの中から、特に重要なものを5つ程度に絞り込んでいる。
絞り込まれた「強み・弱み」は以下の通りである。

強み

- ①45万都市に眠っている人材
- ②内陸型工業団地
- ③市民も行政もまじめで誠実
- ④災害が少ない都市
- ⑤自然が豊かかつ生活の利便性が高い

弱み(問題)

- ①45万都市の交通体系として不足
- ②まちが暗い
- ③システムの連携が悪い
- ④行政依存の強い市民
- ⑤魅力・個性がない

(2) SWOT分析結果 (3)SWOT分析 ③機会／④脅威

都市自治分科会で検討されたSWOT分析で抽出された「機会」は以下の通りである。

機会	脅威
元気な高齢者が増加 ◇元気な高齢者が増える ◇健康志向が高まり、体を動かすことの重要性が増す ◇高齢者の社会参加 ◇リタイアする団塊世代のマンパワー ◇高齢者有効活用 ◇高齢者の活動の場作り ◇超高齢化	自然環境の減少 ◇身近な自然環境(里山、樹木など)が減少する ◇農地がますます減少する
環境・景観への意識の高まり ◇景観や自然環境の良さがますます注目される ◇自然景観に恵まれた天才の少ない住み良い都市 ◇使い捨ての意識が弱まっている ◇魅力ある環境都市	教育環境の悪化 ①親のレベル ②教員のレベル ③地域のレベル ◇子供は地域で守る ◇安心ある子育て ◇子育て環境等保育園の充実 ◇人間としての教育 ◇心を動かすことが今以上に必要 ◇教育のやりもどし
IT化 ◇インターネット活用 ◇情報のIT化がさらに進 ◇個人情報保護の徹底した社会	犯罪の増加 ◇犯罪の少ないまち ◇防犯で安全なまち ◇社会の不安定化
市民活力の活性化 ◇市民活動の活発化 ◇女性の力がまちづくりに投入される ◇NPOの活動の普及(子供の安全、高齢者の安全) ◇ボランティア活動が今以上に活性化 ◇よそ者の積極性を輸血して市民体質の改善 ◇市街地にポイントとなる場所作り	少子高齢化による人口減 ◇特に市周辺部で小学校の統廃合が増える ◇労働力人口の減少 ◇少子化が進 ◇高齢化が進む ◇人口減 ◇税収が減少する ◇産業力、生産力が減少する ◇高齢化社会への対応
交通の利便性が高まる ◇交通への配慮 ◇自動車抑制の先進都市・環境都市化 ◇低公害交通機関導入の先進都市へ	市民間の連携がとりづらくなっていく ◇市民の意識二極化 ◇ITに関しての二極化 ◇政治に対する関心が弱まる ◇横のつながりがさらに必要な時代になる ◇世代間の意志不統一(孤立化)
協働の進展 ◇市民協働の効果が出てくる ◇行政と市民と一体になる様に ◇行政サービスの意識が変化する ◇市政の情報開示 ◇自己責任の時代	財政の悪化 ◇国民保険の経営悪化 ◇年金問題 ◇政府の予算管理の変化
	ますます魅力がへっていく (特色がないため) ◇名物が作り出される ◇文化の香りのしない都市は敗者になる ◇魅力のないまち ◇特徴のないまち ◇魅力のない素通り都市
	交通弱者の増加 ◇交通渋滞 ◇高齢化により交通弱者が増える ◇高齢者への交通システム ◇LRTの導入は反対 ◇車社会に高齢化の波が押し寄せる ◇自動車公害で市民・商店街共倒れ ◇車社会の弊害がさらに深刻に ◇車社会で生活でにくい人の増加
	◇官と民の役割を整理しないと市民に負担が増える ◇合併への対応を迫られる ◇南北問題(世界の中で宇都宮の経済力を活かす) ◇東京都の競合 ◇ペットの数が増大(ペット病院も)

(2) SWOT分析結果 (4)SWOTクロス分析結果

都市自治分科会で検討されたSWOT分析で抽出された「重点課題」は以下の通りである。

強み×機会

- ◇IT化を推進して一方通行でない双方向的意見提案システムを築き、情報公開の迅速化を図る
- ◇交通システム網の進展により交流人口を高める
- ◇自治基本条例を作る(市民本位の街づくりを保障する)
- ◇元気な高齢者を積極的に採用し、経験・技術を生かす機会を作る
- ◇高齢者の社会参加
- ◇介護予防政策で医療費削減
- ◇行政は高齢者を守る
- ◇既存の施設の積極的開放と多目的利用の促進
- ◇市民教育の充実
- ◇目覚まし講座の充実
- ◇市民活動のきっかけづくりの場の提供
- ◇行政サービスの提供に必要な専門知識を市民から得る
- ◇市民交流の広場づくり
- ◇市民、行政。能力を還元しあい、協働の機会を増やし互いに高めあう
- ◇協働意識の高まりにより市民活動を高める
- ◇行政サービスの担い手としての市民を採用
- ◇景観行政の充実(景観地区の指定、景観計画の策定)
- ◇宇都宮の景観をどのようなものとするか、一貫してアーバンデザインを実行できる体制を築く
- ◇市街地のビルの高さを規制して自然景観を活かす街づくり体制を築く
- ◇川が貫流する都市の良さを活かす
- ◇小さなビジネスの保育器(インキュベーター)をつくる
- ◇人・組織、連携システムづくり(マニュアル)
- ◇ゴミ等の循環システムを高め生活環境を良くしていく
- ◇箱物以外への投資
- ◇地域コミュニティより子供の育成安全を確保する
- ◇子供たちを中心とした街づくりを積極的に推進
- ◇財源難の克服
- ◇公募債の積極的活用
- ◇工業団地における団塊世代退職者を活用協力をうながす
- ◇団塊退職者の技術を継承し産業力を高める
- ◇企業を市民の交流を通して新風を吹き込む
- ◇産学官の連携を高め、地域産業を高める
- ◇防災士教育機関の設置
- ◇余力を防犯や人間関係づくりにむける
- ◇歴史を前に出す
- ◇観光資源のPRを客の誘導策
- ◇県に負けない魅力的なキャッチフレーズの創出
- ◇CO₂の嫌煙分煙で環境度up
- ◇もったいない運動の推進(食育の充実)

弱み×機会

- ◇平坦な土地を利用した自転車道の整備
- ◇市民意識の向上
- ◇市民参加のアイデアを市民に募る
- ◇行政と市民が危機感を共有するしかけを行う
- ◇行政以外の市民活動相談窓口を
- ◇分散型の市民生活支援システム(身近なところに福祉や子育て支援の場)
- ◇ケアマネジメントの宇都宮モデル(利用者の立場に立ち時には行政を闘うケアマネージャー)
- ◇市民が作る楽しい街
- ◇行政が施策の実施をめぐる市民協力を積極的に要請
- ◇明るい街づくりに。大通り沿いのビルは照明を
- ◇提案(もっと知らせる) 話す・伝える・お知らせする
- ◇交通事故死1位の本県の、原因究明と対策及び防止の実行
- ◇車を利用しないで生活できるまちづくり
- ◇MMの導入(市民協働のコミュニケーション)
- ◇公共交通を放射線状からネットワーク状に改善し、交通弱者への配慮を強める
- ◇交通政策にはビジョンが必要(時には採算性を度外視してもやらなければならない)
- ◇放射線状の交通網を結ぶ横軸の交通網整備
- ◇公害のないまちづくり
- ◇コミュニティビジネスの育成を行政の主導で(市民協力)
- ◇市民の誇りに結びつく施策(美しい街、大谷石、新交通システム)
- ◇ギョウザに絡めた宇都宮独自のキャラクターグッズの考案
- ◇特徴がない弱みを逆用して新しい特徴を皆で創り出し確立する
- ◇今あるものを生かす、のばす、知らせる
- ◇行政が抱える難題を良い意味で市民に丸投げする
- ◇大学を魅力的にすることが街の魅力を押し上げる
- ◇市内における総合的学習の成果を行政が集約する
- ◇この際、はっきりと政令指定都市を目指す
- ◇自然エネルギーを用いた電力供給でまちを明るく
- ◇総合型地域スポーツクラブを世代間交流の拠点に
- ◇学び隊精神向上委員会(学びの活かし場)

(2) SWOT分析結果 (4)SWOTクロス分析結果

都市自治分科会で検討されたSWOT分析で抽出された「重点課題」は以下の通りである。

強み×脅威

- ◇人材の活用(技術者・高学歴表)
- ◇人を活かす
- ◇市民中心のまちづくりでまちの魅力をつくる
- ◇市民活動の活発化
- ◇居住地との関わりのある教育(小・中)
- ◇小・中(高)の社会人教師増強
- ◇宮祭りイベントの改良
- ◇更なるボランティア活動の活性化
- ◇市民のボランティア・コーディネーターを育てて地区市民センターに配置
- ◇清原工業団地等へのアクセスをよくしないと宇都宮から出て行ってしまう
- ◇工業集積に対する交通対策が必要。環境の悪化
- ◇特徴あるまちづくりで人口増を(流入、子育)
- ◇まじめ誠実であるゆえに
- ◇小中高大でボランティア参加をカリキュラム化宇都宮方式といわれるようなものを作りたい
- ◇都会と比べた場合の大学スペースの広さ→生涯学習等人々の憩いの場へ活用
- ◇自然公園の充実→自然の資源を生かした環境イベントの実施
- ◇小中学校施設における体育館・グラウンドの充実→体育館等のスポーツ活動機会の拡大を
- ◇高齢者・子供の体、健康づくりへの関心→総合型地域スポーツクラブの配置を
- ◇公民館・コミュニティ施設に対する住民の身近感→自主運営・自主管理のコミュニティ施設へ
- ◇環境都市を目指す(自然、災害)
- ◇児童公園など身近な施設に対する住民の愛着高い→住民による自主運営、自主管理に切り替える
- ◇ごみのないクリーンなまちづくり(シンガポールをモデルに)
- ◇起業支援強化段階の世代のビジネス戦士をソーシャル・ビジネスの担い手に
- ◇協働・市民参画条例化が求められている
- ◇行政の積極性が求められている
- ◇他に誇れる“宇都宮”モデルを協働で作る
- ◇人を呼び込む

- ◇団塊の世代が街づくりにかかわれる人口をひろげる
- ◇郊外ニュータウンの高齢化対策、大学との連携、寮、まちづくりへの参加実践的学習
- ◇都心に「市民の森」を持ってないか(JR東口など)都市の魅力の向上策
- ◇県内市町村の自然を守る。宇都宮市民ボランティア結成

(2) SWOT分析結果 (4)SWOTクロス分析結果

都市自治分科会で検討されたSWOT分析で抽出された「重点課題」は以下の通りである。

弱み×脅威

市の出張所機能についての住民理解が不十分→出張所主体の積極的PR

- ◇郊外ニュータウンに取り残される交通弱者、新交通システムは必要で時には採算性を度外視してもよい
- ◇平地林の減少→植林スペースの場を設定
- ◇情報の積極的な提供、市民活動NPOなど
- ◇情報誌新聞の開発(町の顔)
- ◇市民に情報をわかりやすく伝達する工夫
- ◇市の「誇り」が埋没→市の誇り(ソフト、ハード)を発掘
- ◇終バスの時間を遅くする
- ◇まちが犯罪につながる
- ◇運転不可の視点
- ◇徒歩環境の構築
- ◇交通体系を整え、交通弱者を減らす
- ◇公共交通を充実させて蘇民のふれあいをうながす
- ◇歩いて買い物ができるまち(公共交通網の完備)
- ◇温暖化対策、農産品が変化
- ◇家庭菜園の増設
- ◇街が空洞化していく現状を検討の必要あり
- ◇中心地に高齢者が活動できる場所
- ◇新交通システムの導入により都心を歩いて楽しめる空間に改造→新しい都市の魅力に
- ◇強みを生かした宇都宮モデルの創出
- ◇若い人達が自由に発表できる場所
- ◇若者を中心に集める
- ◇地域コミュニティの強化
- ◇中心を店化しないで文化的中心地にする
- ◇歩行者天国を実現して近い将来に備える
- ◇中心市街地に子供や高齢者が集まる魅力なし→歩行者天国の実現を
- ◇市民不在の行政を勧めていくことが多い

自然環境を大切に考える

- ◇住民が市役所に依存しすぎる→一定の予算を地域住民の裁量で利用
- ◇市民が主体となってまちづくりをすすめる場作り
- ◇自然景観の宣伝活動の強化
- ◇全体的な交通体系の整備を要する。渋滞と弱者対策
- ◇市民の意識向上の寄与する学び。体験の場。予算を確保する
- ◇国際交流、姉妹都市を表現できる店
- ◇行政の協働への意識の向上がもてられている
- ◇市民の公共への関心・意識の向上が求められている
- ◇子育て環境の充実
- ◇犯罪防止策
- ◇魅力、個性の創出がないと交流人口も増加しない
- ◇魅力、個性がないと宇都宮に対する誇りが生まれない
- ◇市民、行政企業の協働ネットワークづくり
- ◇エリア、テーマ型懇談会を定例開催
- ◇教育の充実、道徳心
- ◇行政依存過ぎるのはダメ。地域での対策地域自治がめばえない
- ◇街灯の少なさ(夜間の暗さ)→デザインも含め住民アイディアの採用で設置

まとめ

- ・市民・企業・行政の情報共有
- ・真の意味での市民と行政との協働の実現
- ・団塊の世代の地域での戦力としての活用
- ・身近な公共施設の有効活用
- ・近隣での対話と助け合いのある地域社会の構築